

西暦 2022 年 12 月 19 日

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する情報の公開について

当センターでは、下記の研究を実施しております。この研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づいて、研究対象者となられる方から同意をいただくことに代えて、情報を公開することにより実施しております。この研究に関するお問い合わせ、研究参加への拒否依頼などがありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

記

研究機関名	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
研究課題名	生殖補助医療による妊娠は周産期輸血投与率や出血量に影響を与えるか—単施設後ろ向き研究—
研究代表者 氏名・所属部署	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 砂田 大賀 麻酔科
研究対象者 (研究対象者等が自身が対象者であると容易に知り得るように記載)	2015 年 5 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日の期間に当院で分娩（自然分娩、帝王切開を含む）を行った方
研究期間	研究実施許可後～2023 年 3 月
研究目的・方法 (意義、目的、方法、試料等の二次利用等)	Assisted reproductive technology（以下 ART）で妊娠をした場合、自然妊娠と比較して周産期出血量や緊急帝王切開率が上昇することが知られているが、周産期の輸血投与の必要性が上昇するかを示した研究は少ない。当院で 2015 年 5 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日の期間で分娩をした妊婦に対し後ろ向きに、ART による妊娠が周産期輸血投与率に与える影響を検討していく。分娩時の妊婦、胎児の情報を記載したデータベースを利用し検討を行う。同データベースを用いて今後周産期領域で新たに研究などを行う場合は改めて倫理審査申請を行う。
研究に用いられる試料・情報の項目や種類	分娩時の輸血投与の有無、分娩中～分娩後 2 時間までの出血量、緊急帝王切開発生率などを評価項目とする。胎児に関しては出生時の臍帯血 pH、Apgar score1 分值、5 分值などを利用する。
研究計画書などの研究関連資料の入手方法、または閲覧方法	本研究の研究対象者（等）が、研究計画書及び研究の方法に関する資料を入手または閲覧をご希望される場合、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護等に支障のない範囲で入手、または閲覧ができます。下記の間合せ先までご連絡ください。
個人情報の開示に係る手続き	本研究の研究対象者（等）から、個人情報の開示の求めがあった場合、保有する個人情報のうちその本人に関するものに限って、地方独立行政法人大阪府立病院機構 個人情報の取扱及び管理に関する規程に基づいて、開示手続きをとりますので、下記の間合せ先までご連絡下さい。
照会先および研究への利用を拒否する場合の連	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター 麻酔科 砂田大賀 大阪府和泉市室堂町 840 電話 0725-56-1220（代表）内線番号 7630

この報告書は、我が国の経済成長と社会の発展に貢献することを目的として、最新の調査データに基づき、主要産業の動向と今後の見通しを分析したものである。特に、デジタル技術の普及と環境意識の高まりが、産業構造の変革を促していることが注目される。

本報告書では、まず、国内総生産（GDP）の成長率と物価変動率の推移を確認し、次に、製造業、サービス業、建設業の各分野における生産動向と在庫状況を詳細に分析する。また、輸出と輸入のバランス、貿易収支の状況についても検討する。

さらに、労働市場の動向、賃金水準の推移、および消費者物価の構成要素についても分析を行う。特に、サービス業の成長に伴って、労働力の不足や賃金抑制の傾向が顕著化していることが懸念される。また、物価の安定性の確保も重要な課題である。

以上の分析結果に基づき、今後の経済政策の方向性を提言する。政府は、デジタル産業の育成と人材育成に力を入れ、同時に労働市場の活性化と賃金引き上げを促進する必要がある。また、物価の安定性を確保するための適切な政策の実施も求められる。

本報告書は、政府関係機関、企業、および一般市民の皆様にとって、経済の現状と今後の展望を理解するための重要な資料となることを期待する。最新のデータと最新の分析手法を用いて、正確な情報を提供することを旨とする。

本報告書の作成には、関係機関の皆様からいただいた貴重なデータとご意見をいただき、誠にありがとうございました。また、本報告書の信頼性を高めるために、厳格な品質管理と検証プロセスを実施したことを報告する。

本報告書の発行は、政府の公認によるものであり、その内容の正確性と信頼性を保証する。また、本報告書の著作権は、関係機関に帰属する。無断での複製や転載は厳禁とする。本報告書の発行は、政府の公認によるものであることを強調する。